



様式第4号 (第7条関係)

令和2年1月24日

東かがわ市議会議長
橋本 守様

東かがわ市議会議員
会派 同志会
氏名 堤 弘行



行政視察等報告書

1	日 時	令和2年1月9日(木)～令和2年1月10日(金)	
2	参加者	田中貞男・大田稔子・工藤正和・朝川弘規・堤 弘行 中川利雄・橋本 守	
3	研修目的等	内容	研修場所
		地域コミュニティ推進事業について	佐賀県佐賀市 1/9
		移住・定住促進対策事業について	熊本県天草市 1/10
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり	
6	費 用	58,477	

○研修・調査内容と研修成果

「地域コミュニティ推進事業について」

[内容]

佐賀県佐賀市は、人口が23万2千人、面積は、約431km²の町^{まち}であり、筑後川にかかる昇開橋や佐賀平野に広がるクリークや田園風景、九州最大の湾である「有明海」など素晴らしい環境に恵まれております。

佐賀市では、地域コミュニティ推進事業を積極的に取り組んでおり、その取り組みについてを、佐賀市役所 協働推進課 岡 地域コミュニティ室長、また、協働推進課 麻田主事より説明を受けます。

佐賀市は、地域コミュニティ作りのことを「まちづくり協議会」という名称で、取り組んでおり、小学校区単位で組織を作っております。佐賀市内には、35の小学校があり、校区として32校区になっており、そのうちの30校区の地域コミュニティ協議会が設立されております。まず初めに、佐賀市の人口推移ですが、2010年の人口は、23万7千人であります。40年後の2055年の人口は、2010年の3分の2まで減少することが予測されております。また、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になることから、人口減少、少子高齢化の大きな要因と考えられます。

このことから佐賀市では、将来的な人口減少、少子高齢化の見通しを受けて、地域コミュニティ作りに取り組んでおります。地域コミュニティとは、地域住民一人ひとりのつながりと考えています。なぜ、地域コミュニティ作りに取り組んでいるかと言うと、昔ですと、隣の家の方とか、ご近所付き合いが当然のように行われていて、近所同士の見守りもできている状況でした。しかし、高度経済成長期以降、人口減少、核家族化の進行等により、隣近所の付き合いが少なくなりました。また、地域の組織の機能が弱くなってきました。昔ですと、地域の支えあいがあったりまえのようになっていたのが、今では、地域の支えあいが希薄になり、その分、行政に期待する部分が大きくなってきております。しかし、行政だけで解決するのも困難になってきております。これからの町づくりは住民へ均一なサービスを提供すると共に地域がそれぞれに抱える諸課題について、地域住民も行政と連携して解決に取り組むことが必要になってくるとされている。住民、行政が共に地域の活性化、佐賀市の活性化に取り組んでいく必要があります。

また、佐賀市では、各地域における、まちづくりを進めるため、平成26年4月に自治基本条例を制定しております。この条例は、自治の基本理念や原則を明確化し、市民の権利や市の役割、仕組みなどを定めた、まちづくりを進めるためのルールと言えます。そして、さまざまな地域課題が山積みしている中、佐賀市のまちづくりを検討するにあたり、平成22年に、「佐賀市地域コミュニティ活性化検討委員会」を設置いたしました。この検討委員会では、これからの地域自治のあり方、地域コミュニティの進め方などについて検討をしていきました。そうした中、地域コミュニティは、自治会が中心になるため、まずは、自治会協議会で、モデル校区の募集を募りました。3年間のモデル校区の取り組みを受けて、

モデル校区の成果、課題を検証していき、その結果、地域コミュニティを佐賀市内全校区で取り組むべき、との提言を頂いた。そこで、地域コミュニティの検討として、組織体制、行政支援を明確化していき、組織体制としては、住民誰もが参加できること、事務局は住民が主体となること、校区公民館を拠点とすべきと意見が出て行政支援としては、協議会が立ち上がる時点では、行政による支援が必要不可欠、地域が主体的に運営が出来るように補助金の一本化を行うこと、市職員の地域行事への積極的な参加をすることなどの意見が出る。また、地域コミュニティ活性化補助金としては、各校区、110万円から200万円を交付しております。市職員の関わりとして、「校区在住職員連絡員制度」を推進していき、佐賀市長は、「市の職員は行政職員であり地域へ帰ると一人の住民である、一人の住民として地域活動に積極的に参加する」として、一人二役運動を提唱しています。今までのまちづくり協議会のイメージとして、各種団体が個別に活動をしていましたが、今後は、各種団体が横につながり、各団体に所属していない一般住民が参加する、新しいまちづくり協議会を設立することにいたしました。その設立までの進め方として、第1回の座談会では、校区の現状を知るとして、いいところや気になるところについて意見を出し合います。第2回目は、課題の解決策に向けての話し合いを行います。第3回目は、まちづくり計画の作成に向けて分野ごとに目標作りを行います。これらの意見を準備委員会で検討し、校区の合意形成後、まちづくり協議会の設立となります。

まちづくり協議会設立後の成果と課題については、成果として、他の団体と今まで交流がなかったのが連携しあえるようになった。課題としては、役員の後継者不足、なり手不足や、さまざまな取り組みをしていてもどこの団体がどんな事業をしているかわからない、まちづくり協議会って何をしているのだろう、といった認知度不足などの課題があります。そういった課題を解決すべく、取り組みから7年経過した校区では、周囲の環境や世帯、人口状況の変化など新たな課題など、当初作成した夢プランからそぐわなくなっており、夢プランの見直しを始めた校区もあります。また、認知度不足については、フリーペーパーに、各校区のまちづくり協議会の紹介を掲載し、駅や大型商業施設などに設置をし、誰にでも自由に手に取って、知ってもらい、興味を持ってもらえるような取り組みをしています。

説明後、地域コミュニティづくりの取り組みを紹介するDVDを拝聴した。

[研修成果]

東かがわ市では、今現在、地域コミュニティ活性化協議会は、10校区中、8校区の活性化協議会が設立しており、各地区さまざまな計画で活動しております。まだまだ、参加数、参加役員等の人数が少ないと思われるので、今後、活性化協議会と各自治会との連携をとっていき、参加人数が増えていくような努力、また、市の広報等で各地区の活動を紹介していければいいと思いました。また、佐賀市の1校区では、取り組みの一つとして移動手段の活動をしている校区がありましたので、当市校区でも参考に活性化に繋がればいいと思いました。

「移住・定住促進対策事業について」

[内容]

熊本県天草市は、熊本県の南西部に位置し、天草上島と天草下島及び御所浦島などで構成する天草諸島の中心部に位置しています。平成18年3月に2市8町が合併し、人口は、約8万人、面積は、約683km²であり、面積においては、熊本県最大の市であります。

天草市では、移住・定住促進に関する取組みが進んでおり、その取組みについてを、天草市役所 地域政策課 定住促進係 濱口係長より説明を受ける。

天草市では、平成20年度より移住・定住促進事業に取り組んでおり、まずは、移住相談をスタートさせております。その後、空き家等情報バンク制度を創設したり、お試し住宅の整備、各種助成金の創設などを行ってきております。

平成27年度には、移住・定住コーディネーターを配置して、きめ細かに相談に対応できる体制を整えています。移住・定住コーディネーターは、現在3人体制で相談等の対応を行っております。平成29年度には、移住・定住サポートセンターを開設しております。平成30年度には、移住・定住促進計画を策定して方向性を明確に示しております。天草市は、平成18年度に合併しておりますが、その時の人口が、99,300人ですが、令和元年9月には、80,000人となっており、約19,000人減少しております。また、天草市の空き家状況におきましては、3,220棟ありまして、そのうち老朽危険家屋は、645棟あります。そうした中、空き家を資源として活用していかなければいけないという話と都市住民の移住の促進という話が平成20年あたりから加速していき、「空き家等情報バンク制度」を創設いたしました。令和元年9月には、「熊本県宅地建物取引業協会」と協定を締結して契約の安全性というものを確保しているところである。空き家等情報バンク制度の状況ですが、2017年には新規問合せ件数が250件でしたが、2018年には、350件になっており、この1年で100件ほど増えております。また、空き家バンクの登録数も100件程度登録しております。新規問合せ件数が350件程度あることを考えると登録物件数が少ないのが課題であります。空き家物件の確保の対策として、毎年、固定資産税の通知を発送している時に、空き家等があれば、空き家等情報バンクに登録しませんかというチラシも一緒に送付しております。そして、天草市の移住者の実績ですが、令和元年12月までに、323世帯621人が移住してきております。特徴的なものは、平成29年度には106人、平成30年度には100人を超える人たちが移住をしてくれております。そして、移住者の会「セカンドライフネットワーク」を立ち上げて、毎年6月と11月の年2回、情報交換や近況報告などを目的に、移住者の交流会を開催しています。

[研修成果]

天草市を視察して、移住・定住について、早い段階から取り組んでおり、専門の移住・定住コーディネーターを配置するなどして移住実績を伸ばしている。

本市も、移住の良さを模索しながら考えていかなければいけないと思った。